

消費者ネットワーク

2011年10月1日

第172号

全国消費者団体連絡会
発行責任者 阿南 久

TEL: 03-5216-6024

FAX: 03-5216-6036



9月13日に第4回「消費者政策検討会」、
9月26日に第5回「消費者政策検討会」を開催しました。



▲ 9月13日

全国消団連は2011年度に「消費者政策検討会」(消政検)を発足させました。

この第4回は9月13日(火)「集団的消費者被害救済制度」について制度検討の担当課である消費者庁消費者制度課をお招きして開催しました。消費者委員会で検討された「集団的消費者被害救済制度専門調査会報告書」と消費者庁でとりまとめられた「財産の隠匿・散逸防止策及び行政による経済的不利益賦課制度検討とりまとめ」について説明を受け、参加者による意見交換を行ないました。

また、第5回目の消政検は9月26日(月)に消費者庁地方協力課から「“集中育成・強化期間”後の地方消費者行政の充実・強化に向けた取り組みの検討状況について」として、“集中育成・強化期間”中の地方消費者行政支援策の取り組みと今後の支援についての消費者庁の考え方についてご説明いただきました。そして、参加者による意見交換を行ないました。

もくじ

9月の消団連/もくじ	1
非感染性疾患に関する国連ハイレベル・サミットに関する要請書	2
世界各国の消費者団体の取組紹介	3
東日本大震災関連消費者団体の取り組み	4~6
会員団体の活動報告	
福島県消費者ネットワーク全体会議報告	7
第42回京都消費者大会報告	8
石川県消費者団体連絡会 米トレーサビリティ法の周知と調査の取り組み	9
会員団体活動予定	10・11
おしらせ・編集後記	12